

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <https://www.nakamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 弘中 雅裕 (TEL) 03-5325-2711
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,770	6.2	830	—	996	—	405	—
2023年3月期	35,554	7.6	△246	—	△78	—	△28	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	68.24	—	1.5	2.3	2.2
2023年3月期	△4.73	—	△0.1	△0.2	△0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △81百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	43,518	26,606	61.1	4,581.73
2023年3月期	42,480	25,742	60.6	4,318.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,606百万円 2023年3月期 25,742百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,707	△110	△4,679	1,137
2023年3月期	658	△605	△17	1,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00	298	—	1.2
2024年3月期	—	—	—	60.00	60.00	348	87.9	1.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00		57.6	

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.2	△2,100	—	△2,000	—	△1,400	—	△235.83
通期	38,000	0.6	900	8.4	1,060	6.5	670	65.4	112.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	5,976,205 株	2023年3月期	5,976,205 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	169,286 株	2023年3月期	15,937 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,936,394 株	2023年3月期	5,960,428 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが5類感染症へ移行し、行動制限が緩和されたことにより個人消費やインバウンド需要などが持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国際的な原材料・エネルギー価格の高騰や円安、地政学リスクなどの影響による値上げが相次ぎ、消費マインドの冷え込みが懸念されました。

このような状況の中、当社は経営理念「真の価値を追求し、その喜びを分かち合う」の実現を目指し、『2022-2024年 中期経営計画』に掲げた戦略に基づき、変化する経営環境へ対処することで、経営目標達成に向けた取組みを進めました。

具体的には、中華まんビジネスでは、冬季商品という従来のイメージを取り払うために新しい食のシーンを提案するなど、全社をあげて年間を通じた拡販に取り組みました。食品ビジネスでは、レトルトカレー類・中華調理用ソース類の品質・簡便性をさらに高めるとともに、積極的なプロモーション活動を行うなど、認知度向上につながる施策を実行しました。菓子ビジネスでは、高付加価値商品の開発と主力ギフト商品のカジュアル化を進め、取扱いエリアと店舗数の拡大に努めました。

これらの取組みに加え、原材料価格の高騰をはじめとする様々なコストアップ要因に対し、価格の改定や商品規格の見直しを実施するとともに、自社工場の平準化生産や商品の絞り込みなどを推進し、収益体質の強化を図りました。

以上のような取組みにより、当事業年度における売上高は、37,769,960千円、前年同期に対し2,215,649千円、6.2%の増収となりました。

利益面につきましては、売上増収に加え、収益体質の強化を図った結果、営業利益は830,473千円（前年同期は営業損失245,541千円）、経常利益は995,582千円（前年同期は経常損失77,641千円）、当期純利益は405,109千円（前年同期は当期純損失28,169千円）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 菓子事業

菓子類では、個人的に親しい間柄で贈り合うギフト市場の動向に切れ、手軽に利用できる商品の開発と展開に注力し、主力商品である「月の菓」「うすあわせ」「なめらかクリーム チーズケーキ」「とろける濃厚ガトーショコラ」の品質・パッケージを改良して商品力を高めました。また、新たに米菓「おこのみあられ 花ごよみ」を発売することで品揃えを強化しました。

日常使いのデイリー菓子類においては、「ご褒美喫茶」シリーズのラインナップの充実や、素材や製法にこだわった「逸品どら焼」などの拡販に努めました。さらに、独自のパイ製造技術を活かした「幸せのサクサクパイ」を新発売し、売上拡大を目指しました。

中華まん類では、個包装のまま電子レンジで温められる簡便性を積極的にアピールするとともに、朝食として楽しむ習慣を提案するなど、量販店販路を中心に通年販売の強化及び拡販に取り組みました。また、主力商品「肉まん」「あんまん」の品質改良を行い、商品力の強化に努めました。

コンビニエンスストア販路では、「肉まん」「ピザまん」などの基幹商品類を改良したほか、「明太チーズポテトまん」や「まるでお芋」などバラエティ豊かな商品を計画的に発売しました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカ Bonna(ボンナ)」では、レストラン仕込みの総菜商品が好調に推移したことに加え、インバウンドをはじめとする観光需要などに切れ、ギフト利用に適した商品を積極的に販売することで、売上の向上を図りました。

店舗展開では、キャラメルスイーツ専門店「CAMEL MONDAY(キャラメルマンデー)」において、季節限定商品を新発売するとともに、ターミナル駅構内や商業施設での催事出店を継続的に実施することで、ブランド認知度の向上並びに人流回復に伴う土産需要への対応に切れ、売上拡大に努めました。

以上のような営業活動を行った結果、菓子事業全体の売上高は27,496,939千円、前年同期に対し1,381,579千円、5.3%の増収、営業利益は2,624,644千円、前年同期に対し820,281千円、45.5%の増益となりました。

② 食品事業

市販食品では、より簡単・便利でありながら、おいしさを重視する消費者のニーズにあわせて、主要商品の品質向上を図り、売上拡大を目指しました。

レトルト食品では、昨年度好評だった電子レンジ調理に対応したパッケージへのリニューアルを、「インドカレー」シリーズの「ベジタブル」「濃厚ビーフ」、洋食カテゴリーの「ビーフハヤシ」「クリームシチュー」の4アイテムで実施し、簡便性の高いラインナップを充実させることで、拡販を推進しました。「本格四川」シリーズでは、「辛さ、ほとぼしる麻婆豆腐」「コクと旨み、ひろがる麻婆豆腐」の調理工程を見直し、風味豊かな味わいに改良しました。また、大阪の梅田で試食体験イベントを開催するなど、関西エリアでのブランド認知度の向上に取り組みました。

2024年2月には、素材の旨味を凝縮し、味わいの濃さ・深さを追求したレトルトカレー「THE 濃厚」シリーズを新発売し、競合の多いレトルトカレー市場で差別的優位性を発揮することによって、新たな顧客層の獲得に努めました。

業務用食品では、顧客ニーズの把握とともに、レストランで培ってきた調理技術をいかした開発・提案に取り組み、外食販路に加えて、中食・内食販路へ向けた施策を強化しました。その結果、弁当用カレーソースは、納品先のコンビニエンスストアチェーンが企画した大型販促施策と相まって拡販が実現しました。また、PB商品として開発したオリジナルレトルトカレーは、テレビ番組に取り上げられ、高い評価を得たことで大きな反響となり、売上に貢献しました。

直営レストランでは、新宿中村屋ビル8階「カジュアルダイニングGranna(グランナ)」、地下2階「レストラン&カフェManna(マンナ)」において「純印度式カレー」を中心に主力商品の品質向上を図りました。また、「オリーブハウス」では季節にあわせておすすめメニューを積極的に販売しました。これらの取組みをとおして、お客様の満足度向上に努めることで、客数が増加しました。

以上のような営業活動を行った結果、食品事業全体の売上高は9,443,420千円、前年同期に対し510,704千円、5.7%の増収、営業利益は388,850千円、前年同期に対し140,439千円、56.5%の増益となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、商業ビル「新宿中村屋ビル」において快適で賑わいのある商業空間の提供に努め、満室稼働を維持しました。

また、武蔵工場内の一部遊休地について、事業用定期借地権を設定契約したことによる地代収入に加え、8月には旧東京事業所跡地の再開発に伴う一般定期借地権設定契約を締結するなど、保有する土地を有効活用しました。

以上のような営業活動を行った結果、売上高は829,601千円、前年同期に対し323,365千円、63.9%の増収、営業利益は382,491千円、前年同期に対し270,235千円、240.7%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、建物の減少513,003千円、リース資産の減少493,815千円、機械及び装置の減少463,636千円等があったものの、投資有価証券の増加1,671,555千円、売掛金の増加942,818千円等により、前事業年度末に比べ1,037,165千円増加し、43,517,528千円となりました。

負債は、短期借入金の減少3,800,000千円等があったものの、長期前受収益の増加2,902,568千円、繰延税金負債の増加609,511千円、賞与引当金の増加311,601千円等により、前事業年度末に比べ173,490千円増加し、16,911,811千円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少480,713千円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加1,237,292千円等により、前事業年度末に比べ863,674千円増加し、26,605,718千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、81,312千円減少し、1,136,514千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,707,494千円の収入（前事業年度は658,084千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額△942,818千円、退職給付引当金の減少額△683,142千円等があったものの、長期前受収益の増加額2,902,568千円、減価償却費1,598,372千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、109,963千円の支出（前事業年度は605,147千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入640,491千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出△816,344千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,678,877千円の支出（前事業年度は17,355千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少額△3,800,000千円、自己株式の増加額△480,713千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	60.2	61.4	61.9	60.6	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	54.7	44.4	43.4	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	11.7	9.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	14.4	18.1	142.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
3. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2020年3月期及び2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ポストコロナで社会経済活動も再開し、景気が緩やかな回復基調で推移する一方で、原材料・エネルギー価格の高騰の高止まりなどによる物価上昇、深刻化する労働力不足や物流の2024年問題など、企業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況になると予測されます。激変する経済・社会情勢に加え、消費・購買行動の多様化、さらには気候変動をはじめとする様々な社会問題に対し、企業は自らの存在に価値を見出し、その価値向上を図っていくことが求められています。

このような状況のもと、当社は「理念体系」と「ブランドステートメント(中村屋の約束)」に基づき、「手間ひまをいとわないおいしさのつくりこみ」と「あたらしい食の喜びと感動」の実現を通じて、当社独自の価値を高めていくことで、目標達成を目指してまいります。

以上のような状況の中で次期の業績につきましては、売上高38,000,000千円、営業利益900,000千円、経常利益1,060,000千円、当期純利益670,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資本調達も行っていないため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,700	1,138,678
売掛金	4,052,976	4,995,793
商品及び製品	1,653,612	1,463,588
仕掛品	59,848	66,240
原材料及び貯蔵品	1,698,865	2,370,403
前払金	153	152
前払費用	306,734	182,204
未収収益	68,528	75,589
未収入金	181,200	233,724
その他	322,551	8,962
流動資産合計	9,567,166	10,535,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,419,478	17,390,256
減価償却累計額	△9,112,616	△9,596,397
建物(純額)	8,306,862	7,793,859
構築物	1,352,459	1,501,114
減価償却累計額	△765,717	△810,362
構築物(純額)	586,741	690,752
機械及び装置	12,092,602	11,846,055
減価償却累計額	△9,315,769	△9,532,858
機械及び装置(純額)	2,776,832	2,313,197
車両運搬具	19,323	16,209
減価償却累計額	△19,323	△16,209
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,436,443	1,430,950
減価償却累計額	△1,160,318	△1,205,657
工具、器具及び備品(純額)	276,125	225,293
土地	13,134,656	13,072,558
リース資産	2,985,350	2,629,245
減価償却累計額	△1,369,830	△1,507,540
リース資産(純額)	1,615,520	1,121,706
建設仮勘定	56,500	5,714
有形固定資産合計	26,753,237	25,223,078
無形固定資産		
ソフトウェア	61,601	63,983
電話加入権	23,209	—
公共施設利用権	132,275	121,591
無形固定資産合計	217,086	185,574

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,754,453	6,426,008
関係会社株式	536,056	536,056
出資金	243	243
長期前払費用	66,435	39,942
入居保証金	105,850	105,850
入居敷金	372,879	373,939
長期未収入金	1,751	1,631
その他	106,839	91,505
貸倒引当金	△1,631	△1,631
投資その他の資産合計	5,942,874	7,573,542
固定資産合計	32,913,197	32,982,194
資産合計	42,480,364	43,517,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,466,733	1,351,447
短期借入金	6,300,000	2,500,000
リース債務	96,897	82,163
未払金	1,234,610	1,468,064
未払費用	515,562	524,927
未払法人税等	79,816	300,218
未払消費税等	72,969	181,931
預り金	35,220	33,320
賞与引当金	537,933	849,534
その他	29,663	430,250
流動負債合計	10,369,403	7,721,853
固定負債		
リース債務	447,629	397,438
繰延税金負債	2,698,882	3,308,393
退職給付引当金	1,993,221	1,310,079
資産除去債務	256,335	257,460
長期前受収益	481,058	3,383,626
受入保証金	486,333	532,960
役員退職慰労未払金	5,460	—
固定負債合計	6,368,918	9,189,957
負債合計	16,738,320	16,911,811

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,664
資本剰余金合計	8,170,223	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,259,665	3,185,823
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	213,601	394,538
利益剰余金合計	8,678,198	8,785,294
自己株式	△67,771	△548,484
株主資本合計	24,250,052	23,876,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,491,991	2,729,284
評価・換算差額等合計	1,491,991	2,729,284
純資産合計	25,742,043	26,605,718
負債純資産合計	42,480,364	43,517,528

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35,554,311	37,769,960
売上原価		
商品期首棚卸高	331,371	313,374
製品期首棚卸高	1,208,997	1,321,839
半製品期首棚卸高	17,260	18,399
当期製品製造原価	18,684,034	19,473,000
当期商品仕入高	4,030,731	3,682,348
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	209,494	220,891
合計	24,481,887	25,029,851
商品期末棚卸高	313,374	258,049
製品期末棚卸高	1,321,839	1,188,446
半製品期末棚卸高	18,399	17,093
その他	394,069	449,152
売上原価合計	23,222,344	24,015,415
売上総利益	12,331,966	13,754,545
販売費及び一般管理費		
販売費	10,166,936	10,358,561
一般管理費	2,410,571	2,565,512
販売費及び一般管理費合計	12,577,507	12,924,072
営業利益又は営業損失(△)	△245,541	830,473
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	143,058	163,453
助成金収入	37,505	—
雑収入	35,914	46,055
営業外収益合計	216,481	209,513
営業外費用		
支払利息	36,412	33,037
為替差損	112	2
雑損失	12,058	11,364
営業外費用合計	48,582	44,404
経常利益又は経常損失(△)	△77,641	995,582
特別利益		
固定資産売却益	59	12,718
投資有価証券売却益	104,750	511,129
特別利益合計	104,808	523,847
特別損失		
固定資産売却損	—	30
固定資産除却損	11,981	21,835
減損損失	79,548	704,197
環境対策費	—	89,770
特別損失合計	91,528	815,831
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△64,361	703,598
法人税、住民税及び事業税	24,492	240,041
法人税等調整額	△60,684	58,448
法人税等合計	△36,193	298,489
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,169	405,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,341,190	5,204,932	458,276	9,004,398	△66,661	24,577,362
当期変動額						
剰余金の配当			△298,031	△298,031		△298,031
当期純損失(△)			△28,169	△28,169		△28,169
固定資産圧縮積立金の取崩	△81,524		81,524	—		—
自己株式の取得					△1,110	△1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△81,524	—	△244,676	△326,200	△1,110	△327,310
当期末残高	3,259,665	5,204,932	213,601	8,678,198	△67,771	24,250,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,506,911	1,506,911	26,084,273
当期変動額			
剰余金の配当			△298,031
当期純損失(△)			△28,169
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,919	△14,919	△14,919
当期変動額合計	△14,919	△14,919	△342,229
当期末残高	1,491,991	1,491,991	25,742,043

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,259,665	5,204,932	213,601	8,678,198	△67,771	24,250,052
当期変動額						
剰余金の配当			△298,013	△298,013		△298,013
当期純利益			405,109	405,109		405,109
固定資産圧縮積立金の取崩	△73,842		73,842	—		—
自己株式の取得					△480,713	△480,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△73,842	—	180,938	107,095	△480,713	△373,618
当期末残高	3,185,823	5,204,932	394,538	8,785,294	△548,484	23,876,434

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,491,991	1,491,991	25,742,043
当期変動額			
剰余金の配当			△298,013
当期純利益			405,109
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△480,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,237,292	1,237,292	1,237,292
当期変動額合計	1,237,292	1,237,292	863,674
当期末残高	2,729,284	2,729,284	26,605,718

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△64,361	703,598
減価償却費	1,603,356	1,598,372
減損損失	79,548	704,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△518	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,886	311,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△384,982	△683,142
受取利息及び受取配当金	△143,062	△163,458
支払利息	36,412	33,037
為替差損益(△は益)	112	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△59	△12,688
投資有価証券売却損益(△は益)	△104,750	△511,129
有形固定資産除却損	11,981	21,835
売上債権の増減額(△は増加)	43,329	△942,818
棚卸資産の増減額(△は増加)	△777,328	△487,907
仕入債務の増減額(△は減少)	247,374	△115,286
未払金の増減額(△は減少)	41,566	272,477
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,299	112,108
前受収益の増減額(△は減少)	19,877	400,241
長期前受収益の増減額(△は減少)	481,058	2,902,568
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	—	△5,460
その他	△468,773	451,611
小計	578,367	4,589,760
利息及び配当金の受取額	140,292	156,361
利息の支払額	△36,261	△33,000
法人税等の支払額	△36,449	△27,237
法人税等の還付額	12,136	21,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,084	4,707,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	117	2,710
有形固定資産の取得による支出	△748,667	△816,344
有形固定資産の売却による収入	909	82,779
無形固定資産の取得による支出	△31,088	△23,423
投資有価証券の取得による支出	△11,829	△12,611
投資有価証券の売却による収入	181,065	640,491
投融資による支出	△9,235	△52,701
投融資の回収による収入	15,526	69,135
資産除去債務の履行による支出	△1,946	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,147	△109,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△3,800,000
リース債務の返済による支出	△117,697	△99,534
自己株式の増減額(△は増加)	△1,110	△480,713
配当金の支払額	△298,548	△298,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,355	△4,678,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,603	△81,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,223	1,217,826
現金及び現金同等物の期末残高	1,217,826	1,136,514

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」及び「前受収益の増減額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△407,330千円は、「未払金の増減額(△は減少)」41,566千円、「前受収益の増減額(△は減少)」19,877千円、「その他」△468,773千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	26,115,360	8,932,715	—	35,048,075
顧客との契約から生じる収益	26,115,360	8,932,715	—	35,048,075
その他の収益	—	—	506,235	506,235
外部顧客への売上高	26,115,360	8,932,715	506,235	35,554,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	26,115,360	8,932,715	506,235	35,554,311
セグメント利益	1,804,363	248,411	112,256	2,165,030
セグメント資産	22,254,457	4,730,734	7,257,430	34,242,621
その他の項目				
減価償却費	1,278,319	108,914	73,717	1,460,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	695,821	66,806	7,890	770,517

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	27,496,939	9,443,420	—	36,940,359
顧客との契約から生じる収益	27,496,939	9,443,420	—	36,940,359
その他の収益	—	—	829,601	829,601
外部顧客への売上高	27,496,939	9,443,420	829,601	37,769,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	27,496,939	9,443,420	829,601	37,769,960
セグメント利益	2,624,644	388,850	382,491	3,395,984
セグメント資産	21,977,397	4,646,640	7,711,560	34,335,597
その他の項目				
減価償却費	1,272,468	113,899	74,968	1,461,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	816,204	25,022	12,350	853,576

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,165,030	3,395,984
全社費用(注)	△2,410,571	△2,565,512
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△245,541	830,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	34,242,621	34,335,597
全社資産(注)	8,237,743	9,181,931
財務諸表の資産合計	42,480,364	43,517,528

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,460,950	1,461,335	142,406	137,037	1,603,356	1,598,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	770,517	853,576	64,807	30,033	835,324	883,609

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	菓子事業	食品事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	65,006	4,041	—	69,047	10,501	79,548

(注) 「全社・消去」の金額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	菓子事業	食品事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	—	704,197	—	704,197	—	704,197

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	405,035
持分法を適用した場合の投資の金額	—	366,378
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	△80,875

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,318.94円	4,581.73円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△4.73円	68.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△28,169	405,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△28,169	405,109
普通株式の期中平均株式数(株)	5,960,428	5,936,394

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,742,043	26,605,718
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,742,043	26,605,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,960,268	5,806,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。